

平成23 年度（ 22 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 23 年 5 月 10 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 600405	防災情報発信事業費				主管課名	防災安全課				
	この事務事業 の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域				課長名	天野 達也				
		施策	安全で快適な住環境が整ったまち				主管係名	消防防災係				
		基本事業	防災拠点の整備									
	(1)事業の概要											
	東海地震や南海地震等の発生が危惧されているが、気象庁が緊急地震速報を提供しているため、ひまわりネットワークが販売する緊急地震速報端末機を公共施設に設置し、利用者にいち早く速報を配信し、地震被害の現象を図るとともに、携帯電話を介して防災情報メールを配信し、災害情報を伝える。また、災害発生時の非常配備体制を整えるため、職員の参集指示もメール配信により短時間に行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							緊急地震速報受信機が設置してある公共施設数		箇所			
							その指標					
	(22年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市内の公共施設に緊急地震速報受信機を設置し、また、市民向けの災害情報メールの配信を行う。									
23年度計画	前年と同様 変更あり	▼		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
災害発生時において情報を迅速に入手できる。						名 称		単 位				
						メール配信登録者数		人				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
災害時における被災者の発生を防ぐ。						名 称		単 位				
						防災情報メール配信数		回				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値				
(5)の活動指標		箇所	25	44	44	44	44	44	44			
(6)の対象指標		人	57,864	58,216	59,800	60,600	61,400	62,500				
(7)の成果指標		人	1,087	1,535	1,600	1,700	1,800	1,900				
(8)の結果の成果指標		回	4	4	5	5	5	5	5			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	09	項	01	目	04
(11)コスト		年度	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	6,592	8,566	378	378	378	378				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	4,284	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	6,591	3,904	378	378	378	378			
		一般財源	千円	1	378	0	0	0	0			
人件費 B		千円	400	369	369	369	369	369				
正職員従事時間×人数		時間×人	50×2	100×1	50×2	50×2	50×2	50×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円		33								
トータルコストA+B+C		千円	6,992	8,968	747	747	747	747				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 600405 防災情報発信事業費	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成21年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
	気象庁による緊急地震速報は配信が開始されたことを受け、地震発生による被害の軽減を図ることとした。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
	変化していない	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定事務ですか、それとも、自治(任意)事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定事務 →	根拠法令	法定事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治(任意)事務 →	根拠法令	特になし
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	被害の軽減を図るのは市の役割である。
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	登録者数を増やす
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						